

目次

『JB本四高速グループの価値創造ストーリー』

- | | | | |
|----|--------------|----|-----------------------|
| 01 | 目次・編集方針・経営理念 | 11 | トップメッセージ |
| 03 | 瀬戸内地域の紹介 | 13 | ビジョン2035・中期経営計画・本四DNA |
| 04 | 本四高速道路の紹介 | 15 | 価値創造プロセス |
| 07 | 沿革 | 17 | 本州四国間の移動・交流 |
| 09 | 事業概要 | 19 | 本四高速道路の整備効果 |

『価値創造につなぐJB本四高速グループの挑戦』

- | | |
|----|---|
| 21 | 数値目標の進捗状況 |
| 23 | 安全・安心・快適を追求し本四間の移動を支えます |
| 29 | 長大橋技術事業に関する座談会 |
| 31 | インタビュー：学識経験者（藤野 陽三 城西大学前学長） |
| 32 | 交通管理に関する座談会 |
| 35 | 瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献します |
| 41 | 地域連携事業に関する座談会 |
| 43 | インタビュー：沿線自治体（香川県庁） |
| 44 | インタビュー：美術館（大和ミュージアム〔呉市海事歴史科学館〕） |
| 47 | インタビュー：国内研究機関（国土交通省 国土技術政策総合研究所） |
| 48 | インタビュー：海外事業パートナー（（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル） |
| 49 | サステナビリティ経営を深めます |
| 53 | 魅力と誇りに満ちた企業グループに成長します |
| 55 | 人的資本経営に関する座談会 |
| 61 | JBハイウェイサービス（株） |
| 63 | 本四高速道路ブリッジエンジ（株） |
| 65 | JBトールシステム（株） |
| 71 | インタビュー：社外監査役 |
| 73 | 財務情報 |
| 77 | グループ概要・主要情報のリンク先・編集後記 |

編集方針

JB本四高速グループ統合報告書2026は、幅広いステークホルダーの皆さまに、当社グループが目指す価値創造とそのためのストーリーをわかりやすくお伝えするために制作しました。

「JB本四高速グループビジョン2035」、「中期経営計画2025-2027」をベースに、事業活動や社会貢献・地域貢献に関する取組に加え、従業員やステークホルダーの声を多く掲載することで、より深く、分かりやすい情報発信を目指しました。

- 報告対象期間：2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日
（上記期間外の情報も一部含まれます）
- 報告対象範囲：JB 本四高速及びグループ会社
- 注意事項：本統合報告書に記載されている将来についての計画や事業に関する見通しについては、公表時点のものであり、状況により見直すことがあります。また、端数処理の関係により、表等の合計が合わない場合があります。

経営理念

Bridge: Communication & Technology

私たちは、本州と四国を結ぶ世界に誇る橋を良好に保つことにより、人と物の交流と地域の連携を推進し、経済の発展と生活の向上に寄与します。また、これまで培ってきた橋の建設、管理技術を活用して、広く社会に貢献します。

1. お客様に安全、安心、快適に利用していただけるよう、サービスの充実に努めます。
2. 200年以上の長期にわたり利用される橋をめざし、万全な維持管理に努めます。
3. 橋梁技術のフロントランナーとして、技術の継承・高度化を推進します。
4. 瀬戸内の美しい自然を大切にし、環境に配慮します。
5. 公正で効率的な運営により、経営の安定と成長をめざします。



JBの文字を表す3つの線形は、優美な景観を持つ瀬戸内海に架かる「神戸・鳴門ルート」、「児島・坂出ルート」、「尾道・今治ルート」の3つのルートを意味しています。太めの文字は、機能美にあふれた力強い橋であり、安全で快適な道路を表しています。背景色に瀬戸内海をイメージした「ウルトラマリンプール」を採用し、地域に貢献し続けるという新会社の姿勢を表しています。



JB本四高速グループの
価値創造ストーリー

瀬戸内地域の紹介

Setouchi Network



瀬戸内地域の紹介

兵庫、岡山、広島、徳島、香川、愛媛など、瀬戸内海に面する地域は、古くから海上交通を通じて人や物、文化が行き交い、交流を育んできました。現在も、港湾や橋、高速道路などの交通網を通じて地域間のつながりを深めながら、瀬戸内ならではの暮らしや産業、文化を形成しています。温暖な気候と穏やかな海に恵まれ、海運・造船業をはじめ、自動車や鉄鋼、化学などのものづくり産業が集積しています。

また、柑橘類を中心とした農業や漁業も盛んで、新鮮な魚介類、郷土料理、地域の特産品など、多彩な食の魅力が育まれています。さらに、美しい島々や歴史ある町並みに加え、アートやサイクリングなど、自然・文化・観光が融合した楽しみ方も広がっており、豊かな自然と人々の営みが調和し、地域ごとに異なる特色を感じることができるのが、瀬戸内地域の大きな魅力です。

JB本四高速と瀬戸内地域の関係

瀬戸内海沿岸地域は、本州と四国を結ぶ本四連絡橋の整備により、人・もの・情報が行き交う重要な交流・物流拠点として発展してきました。本州四国連絡高速道路は、神戸淡路鳴門自動車道、瀬戸中央自動車道、西瀬戸自動車道の3ルートを通じて、本州と四国を結ぶ広域交通ネットワークを形成し、瀬戸内地域における交流人口の拡大や経済活動の活性化に貢献しています。

また、瀬戸内地域は瀬戸内海に面していない周辺地域とも密接に結び付きながら、より広域な文化・経済圏である「環瀬戸内海地域」として発展を続けています。JB本四高速グループは、この広域的な地域連携を支える基盤として、安全・安心・快適な道路サービスの提供に加え、観光振興、地域連携、サイクリング推進などを通じて、瀬戸内地域の魅力向上と持続可能な発展に取り組んでいます。

なお、本報告書における「瀬戸内地域」は、瀬戸内海沿岸地域に加え、その周辺地域との交流・連携も含めた「環瀬戸内海地域」を含意するものとして使用します。

JB本四高速グループの
価値創造ストーリー

本四高速道路の紹介

淡路島を縦断して本州と四国をつなぐ、交通の大動脈

E28 神戸淡路鳴門自動車道

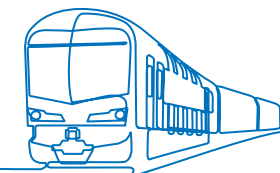


明石海峡大橋



大鳴門橋は1985年、明石海峡大橋は1998年に開通しました。淡路島を縦断する全長89.0kmの神戸淡路鳴門自動車道は、関西圏と四国を結ぶ重要な交通インフラとして、人流・物流を支えています。沿線では、舞子浜や鳴門海峡の渦潮など、瀬戸内海ならではの美しい景観を楽しむことができます。

明石海峡大橋を間近に望む淡路SAには、大観覧車やレストラン、売店、ドッグランなどがあり、食事や買い物、休憩を楽しめます。上下線のSAを自由に行き来でき、旅の途中にゆったりと過ごせる憩いの空間です。



本四連絡橋について
詳しくはこちら



本州と四国を道路と鉄道で結ぶ長大橋梁群 E30 瀬戸中央自動車道



櫃石島橋・岩黒島橋・下津井瀬戸大橋



瀬戸中央自動車道は、本州四国連絡橋3ルートの中で最も早く、1988年4月に開通しました。海峡部に架かる6本の橋は「瀬戸大橋」と呼ばれ、上を自動車、下を鉄道が走る二層構造となっています。本州と四国を鉄道で結ぶ唯一のルートとして、人流・物流を支える重要な交通インフラです。

海峡部のほぼ中央に位置する与島PAは、瀬戸大橋を間近に望むことができる上下線一体型のパーキングエリアです。フードコートや売店、うどん店などがあり、展望台からは瀬戸内海の島々や行き交う船舶を一望できます。

瀬戸内の風景を五感で楽しめる、サイクリストの聖地 E76 西瀬戸自動車道



来島海峡大橋



1999年に開通した西瀬戸自動車道は、生口島道路・大島道路とともに「瀬戸内しまなみ海道」の愛称で親しまれています。新尾道大橋を除く各橋には、自転車・歩行者専用道路などが整備され、本州と四国を結ぶ交通インフラとして、島々の暮らしを支えるとともに、国内外のサイクリストを魅了しています。

来島海峡SAは、来島海峡大橋や瀬戸内海の島々を一望できる、上下一体型のサービスエリアです。一般道から利用できるコミュニティゲートやサイクリスト向けの設備も備え、しまなみ海道の魅力をゆったりと楽しめます。

沿革

最初に本州と四国をつないだ瀬戸中央自動車道が全線開通したのは、今から38年前。本四架橋の始まりは、それよりもさらに100年も昔の137年前に遡ります。不屈の精神で前例のない大事業を成し遂げてきた、JB本四高速グループの歴史を振り返ります。

構想・調査 (1889年～)

1889年5月

香川県議会議員 大久保謙之丞が本州と四国の間に橋を建設する構想を提唱

1940年4月

内務省神戸土木出張所長 原口忠次郎が鳴門海峡架橋を提案

1955年5月

宇高連絡船「紫雲丸」事故（死者168人）

1959年4月

建設省が調査開始

1969年5月

新全国総合開発計画策定（3ルート決定）



1970年7月

本州四国連絡橋公団 設立

1973年9月

建設大臣及び運輸大臣から工事基本計画指示

1973年11月

総需要抑制策の一環として本四起工式延期

建設・管理 (1975年～)

1975年12月

大三島橋起工式

1979年5月

大三島橋供用開始



1983年12月

因島大橋供用開始

1985年6月

大鳴門橋供用開始

1988年1月

伯方・大島大橋供用開始

1988年4月

瀬戸大橋供用開始（瀬戸中央自動車道全線開通・瀬戸大橋線開業）



利活用・地域連携 (2005年～)

1991年12月

生口橋供用開始

1998年4月

明石海峡大橋供用開始（神戸淡路鳴門自動車道全線開通）

1999年5月

新尾道大橋・多々羅大橋・来島海峡大橋供用開始（3ルート概成）

2003年5月

本四債務負担軽減特措法公布

2005年4月

インフラツアー本格開始

2005年10月

本州四国連絡高速道路（株）設立

2006年4月

生口島道路・大島道路供用開始（西瀬戸自動車道全線開通）

2008年10月

せとうち美術館ネットワークの発足

2014年3月

全国路線網に編入

2014年3月

環瀬戸内海地域交流促進協議会の発足

2014年7月

しまなみ海道自転車無料化（企画割引）開始

2018年2月

淡路島中央スマートIC供用開始

2020年3月

淡路北スマートIC供用開始

2022年10月

Setouchi Vélo協議会の発足

2026年3月

坂出北ICフルインター化開通

1889

1970

1975

1980

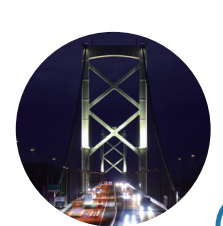
1990

2005

2014

2026

本四間自動車交通量の推移



大鳴門橋
供用開始
1985.6.8
233万台

瀬戸大橋
供用開始
1988.4.10
662万台



多々羅大橋
供用開始
1999.5.1
1,338万台



3ルート概成から
約1.6倍



2,223万台

1985

1990

1995

2000

2005

2010

2015

2020

2025（年度）

事業内容

JB本四高速グループの事業は、高速道路事業と関連事業に大別され、安全・安心・快適な高速道路サービスの提供、SA・PAの運営や、各種受託事業等橋梁技術コンサルティング事業等の技術支援を担っています。加えて、インフラツアー等の地域連携の取組を行っています。

高速道路事業

営業収益 料金収入702億円、道路資産完成高203億円、その他の売上高3億円



点検
・定期的な各種点検



保全
・最適な補修計画の立案
・効率的な維持修繕



交通管理
・パトロールの実施
・交通事故・渋滞・気象などの情報を収集・発信

関連事業

営業収益 休憩所等事業19億円、受託事業等31億円



SA・PA事業
・休憩施設
・地域との交流等に活用



道路の維持、修繕、調査等受託
(地方公共団体が管理する道路・跨道橋)
・跨道橋撤去、補修



鉄道施設の管理受託
(本四備讃線等)
・維持修繕等を実施

地域連携の取組

多様な取組の実施



インフラツアー



Setouchi Vélo協議会



せとうち島塾

JB本四高速グループ

本州四国連絡高速道路株式会社

JBハイウェイサービス株式会社

本四高速道路ブリッジエンジニア株式会社

JBトールシステム株式会社



料金収受
・ETCの環境整備＆便利なサービスの推進
・接客サービスの向上



特定更新等工事
・大規模修繕を推進



技術開発
・維持管理技術の高度化
・国や大学等との共同研究やオープンイノベーションを活用



長大橋建設・調査等の受託
・コンサルティング業務



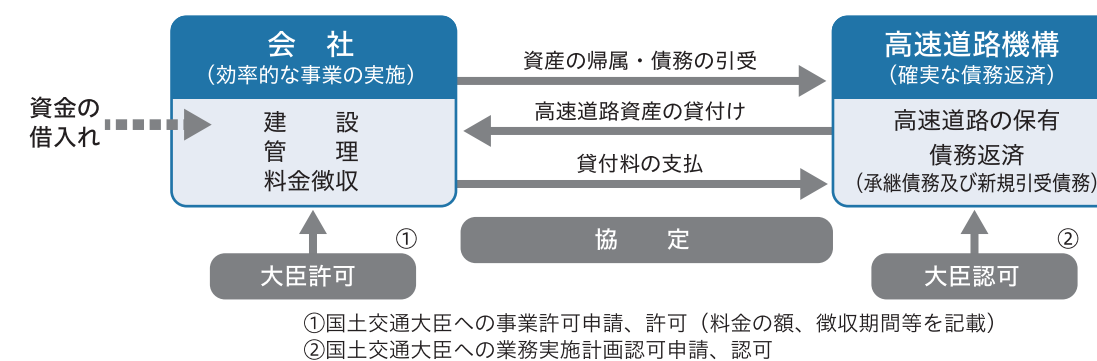
その他事業
・保有不動産の有効活用



・駐車場事業 等

高速道路事業の枠組み

JB本四高速は本州四国連絡橋公団の民営化により、その他の高速道路会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（高速道路機構）とともに、2005年10月に設立されました。高速道路資産とその債務は高速道路機構が保有し、当社を含む高速道路会社は、高速道路の建設や、高速道路機構から高速道路資産を借り受け、運営管理を行っています。



Top Message

トップメッセージ



本四高速



「つなぐ力」を磨き、
めざす未来へ向け
前進します

本州四国連絡高速道路(株)
代表取締役社長

三輪 正稔
Miwa Masatoshi

就任にあたって

2026年6月、本州四国連絡高速道路株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。

当社グループは、本州と四国を結ぶ重要な社会インフラのマネジメントを担い、地域経済の発展と暮らしの向上に貢献する使命を負っています。関係するステークホルダーの皆様の声に真摯に耳を傾け、対話を重視しながら、その責任を果たしてまいります。

2025年度の振り返り

2025年3月に策定した「JB本四高速グループビジョン2035」と「中期経営計画2025-2027」の初年度として、計画の着実な実行に取り組みしました。

安全・安心の確保では、点検・補修を計画的に進めるとともに、大鳴門橋の大型伸縮装置取替工事が本格化し、長期にわたる車線規制という社会的影響の大きな事業を着実に推進しました。また、防災対応力の強化に向けて大規模地震発生時における本州と四国を結ぶ道路ネットワークの機能保全に向けた対策を引き続き実施しました。長大橋の維持管理技術の高度化として、点検データの活用や業務の効率化を進めるとともに、ノウハウの継承に取り組みしました。さらに、地域との連携による交流促進や地域活性化の取組として2026年3月に坂出北ICのフルインターの開通を無事に迎えました。また、2025年4月に策定した人材育成計画「人づくり10年計画」に基づいた人材育成の取組や、DXの推進による業務効率化にも取り組みました。

経営環境と課題

我が国では人口減少や少子高齢化が進展する一方、激甚化・頻発化する自然災害への対応が求められています。また、インフラの老朽化、人材不足、資材価格や労務費の上昇など、社会基盤を支える企業が直面する課題は年々複雑化しています。

本四高速道路も供用開始から長い年月が経過し、予防保全を基本とした戦略的な維持管理が一層重要となっています。加えて、環境保全活動や脱炭素社会の実現に向けた取組を含むサステナビリティの推進など社会からの期待も高まっており、安全・安心の提供に加え、地域社会や環境への貢献、透明性の高い経営が求められています。

「ビジョン2035」に向けた価値創造

当社グループは、「ビジョン2035」の実現に向け、4つの道のり「安全・安心・快適を追求し本四間の移動を支えます」、「瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献します」、「サステナビリティ経営を深めます」、「魅力と誇りに満ちた企業グループに成長します」を価値創造の基盤と位置付けています。



第一に、安全・安心を支える長大橋保全技術の高度化です。予防保全とDXを組み合わせ、世界トップレベルの維持管理を追求します。

第二に、地域との共創です。道路ネットワークの機能を活かし、地方公共団体、企業、地域の皆様と連携して瀬戸内地域の魅力向上と交流人口の拡大に貢献します。橋梁技術のコンサルティング機能も強化し、国内外の課題解決に役立ててまいります。

第三に、サステナビリティ経営の推進です。環境負荷の低減や気候変動への対応を進め、持続可能な社会の実現に貢献します。

第四に、人的資本経営です。長大橋の維持管理を支える技術と知見を次世代へ継承・発展させるため、人材への投資を継続し、従業員一人ひとりが誇りとやりがいを持って働ける職場づくりを進めます。

ガバナンスと信頼の向上

公共性の高い事業を担う当社グループにとって、社会からの信頼は何より重要な経営基盤です。そのため、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化、内部統制の実効性向上など、ガバナンスの充実に不断に取り組んでいます。法令遵守はもとより、高い倫理観に基づく企業風土を醸成し、透明性の高い経営を推進してまいります。

最後に

私は、現場を大切にし、社員との対話を重ねながら、当社グループのさらなる発展に取り組みます。ステークホルダーの皆様との対話を経営に反映し、「安全」をすべての事業の基盤として、「つなぐ力」により社会へ貢献する企業グループを目指します。

本統合報告書が、当社グループへの理解を深めていただく一助となれば幸いです。今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

JB本四高速グループビジョン2035 中期経営計画2025-2027 本四DNA

2035年にありたい姿

JB本四高速グループは、“つなぐ力”で
広く社会に貢献する企業グループを目指します

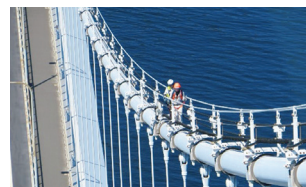
私たちは、本州と四国をつなぐインフラの効率的な管理を通じてサステナビリティ経営を推進し、国民経済の発展と生活の質の向上に貢献するとともに、瀬戸内地域や国内外の社会課題の解決を目指して広く社会に貢献することを使命としています。

前身である本州四国連絡橋公団設立以来、瀬戸内地域を拠点に、本四高速道路の長大橋群をはじめとする世界に類を見ないインフラ建設を実現し、安全・安心・快適なサービスの提供、地域活性化、多様なパートナーとの連携、また国内外の長大橋保全などの課題解決に取り組んできました。

今後も、本四高速道路の安全性の確保を最優先とし、「200年橋梁」への挑戦と地域連携の取組を積み重ね、社会の持続的な発展を支える想いを大切に、インフラを通じて地域と社会に貢献する私たちの使命を果たす企業グループとして成長し続けます。



本州と四国をつなぐ



本四高速道路を未来につなぐ



瀬戸内地域をつなぐ



長大橋技術で世界をつなぐ

2035年への道のり

① 安全・安心・快適を追求し本四間の移動を支えます

イノベーションを加速させ、インフラの長寿命化や管理の高度化・効率化・省力化を進め、交通渋滞を最小化し、災害や事故への対応力を強化することで、より安全・安心・快適なサービスを提供します。また、料金所のキャッシュレス化・タッチレス化、次世代につなぐSA・PAへの進化、自動運転技術の対応により、利便性とサービスの向上を目指します。

② 瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献します

多様なパートナーと連携し、瀬戸内地域の活性化に取り組み、持続可能な発展に貢献します。さらに、橋梁技術のコンサルティング機能を強化し、技術者の派遣や育成事業を拡充することで、国内外の橋梁に関する課題解決に貢献します。

③ サステナビリティ経営を深めます

本四高速道路を通じて瀬戸内地域の持続可能な発展を支えるため、インフラの整備と地域社会との連携を強化してきました。今後は、環境保全や脱炭素社会の実現に重点的に取り組むとともに、ガバナンスの向上、インフラの強靱化、多様性を尊重し誰もが活躍できる社会の実現など、さまざまなサステナビリティ課題にも積極的に取り組んでいきます。

④ 魅力と誇りに満ちた企業グループに成長します

働きやすさとやりがいを追求し組織力を高めることで、社員の成長を実現します。そして、業務の効率化や生産性向上を進め、全ての社員が使命感とリーダーシップを発揮するプロフェッショナル集団として、社会に信頼され必要とされるJB本四高速グループへと成長します。

本四DNAで次世代につなぐ

●フロンティア精神 ●長期的視点 ●やり遂げる執念

ビジョン2035・中期経営計画について詳しくはこちら



JB本四高速グループビジョン2035と 中期経営計画2025-2027

“つなぐ力”で広く社会に
貢献する企業グループへ

「2035年にありたい姿」の実現に向け、
更なる機能向上・成果拡大を本格化

JB本四高速グループ
ビジョン2035

「次世代への4つの挑戦」
を掲げ、高速道路事業の
高度化・効率化を進化

行動計画
2022-2024

年間利用台数	45.5百万台 (2024年度実績)
本州四国間の 交流人口	5,865万人 (2023年度実績)
暫定的な整備手法による 橋梁耐震補強完了率	81% (2024年度実績)
渋滞損失時間	5万台・時 (2024年度実績)
CO ₂ 排出量削減 (2013年比)	39% (2024年度実績)

次世代への挑戦

- DX推進による高速道路事業の高度化・効率化
- 200年橋梁を目指した長大橋維持管理技術の高度化
- 瀬戸内地域と連携した利用促進や地域貢献
- 意識改革と業務遂行によるグループの基盤づくり

中期経営計画
2025-2027

年間利用台数	46.5百万台 (2027年度目標)
本州四国間の 交流人口	6,675万人 (2027年度目標)
暫定的な整備手法による 橋梁耐震補強完了率	86% (2027年度目標)
渋滞損失時間	3万台・時 (2027年度目標)
CO ₂ 排出量削減 (2013年比)	50% (2027年度目標)

3カ年の重点施策

- 強靱化による災害対応力の強化
- インフラの長寿命化と管理の効率化
- 地域連携事業、橋梁技術支援事業の拡大
- CO₂排出量を2013年比で半減
- 人的資本経営の推進

年間利用台数	47.0百万台 (2035年度目標)
本州四国間の 交流人口	6,742万人 (2035年度目標)
暫定的な整備手法による 橋梁耐震補強完了率	100% (2035年度目標)
渋滞損失時間	1万台・時 (2035年度目標)
CO ₂ 排出量削減 (2013年比)	65% (2035年度目標)

2035年への道のり

- 本四間移動の安全・安心・快適の追求
- 瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献
- サステナビリティ経営を深化
- 魅力と誇りに満ちたJB本四高速グループへ成長

価値創造プロセス

JB本四高速グループが「つなぐ力」で社会に貢献し、「ビジョン2035」を実現するための価値創造プロセスです。社会インフラとしての信頼と、地域の発展と暮らしを支える事業活動をさらに推進していくために、人材・技術・DX・環境負荷低減等の基盤強化を推進し、安全・安心・快適なモビリティ社会の創造、魅力的な瀬戸内地域の創造、サステナブル社会への貢献という価値を持続的に創出します。

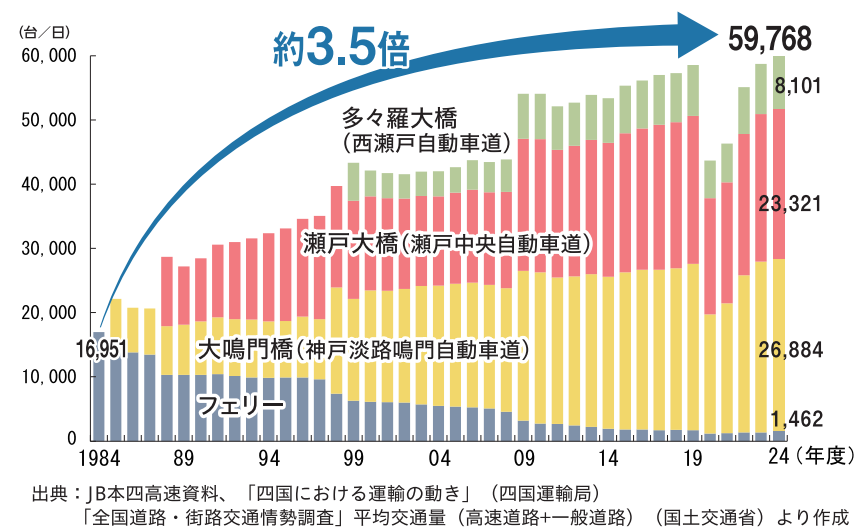


本州四国間の移動・交流

本四高速道路は本州四国間の観光・生活・物流に欠かせない重要な交通インフラとして、地域経済活動を支える基盤となっています。

本州四国間の自動車交通量の推移

本州四国間の自動車交通量は、大鳴門橋開通前の1984年度と2024年度とを比較すると、約3.5倍に増加しています。
2024年度は2023年度に引き続き過去最高を更新しました。

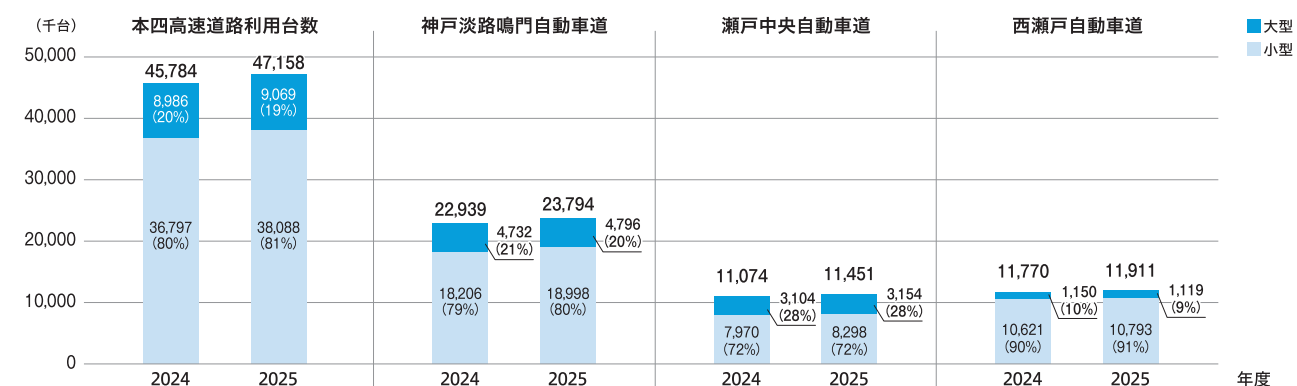


本四高速道路の利用

2025年度交通量

本四高速道路の利用台数は47,158千台（対前年度比3.0%増）を記録し2024年に引き続き過去最高を更新しました。
ルート別で見ると神戸淡路鳴門自動車道が3.7%増、瀬戸中央自動車道が3.4%増、西瀬戸自動車道が1.2%増となり全ルートで順調に交通量が伸びています。

車種別の利用で見ると、小型車が81%、大型車が19%となりました。ルート別に小型車の割合を見ると神戸淡路鳴門自動車道が80%、瀬戸中央自動車道が72%、西瀬戸自動車道が91%となっています。
また、小型車の通行台数が1,291千台増（対前年度比3.5%増）を記録しています。
区間別に前年度交通量と比較すると特に、神戸淡路鳴門自動車道の本州四国間、本州淡路島間、瀬戸中央自動車道の本州四国間の利用が大きく伸びており、本州と四国を結ぶ社会インフラとして重要な役割を担っています。



※端数処理の関係により合計が一致しない場合があります。

本四高速道路の利用台数（2024・2025年度）



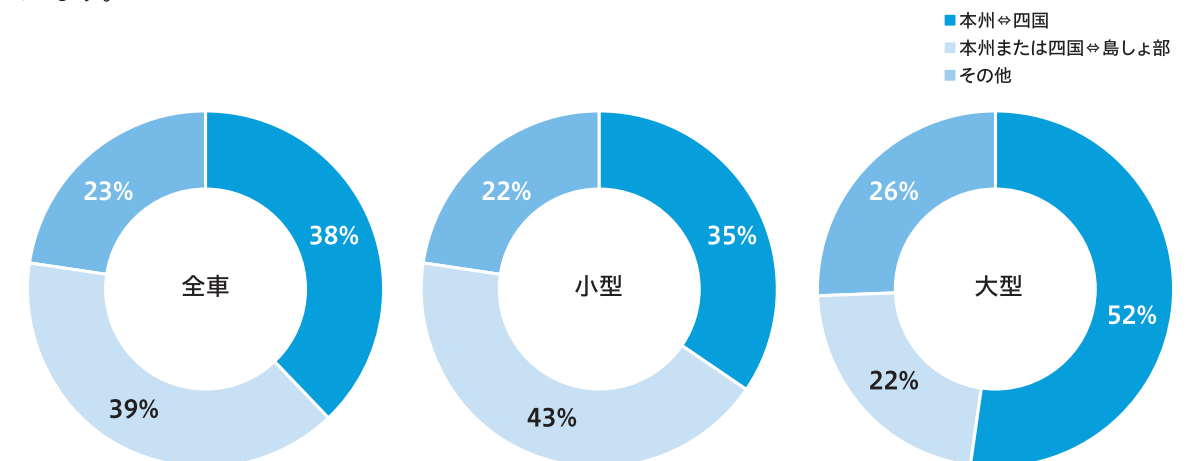
本四高速道路の区間別利用台数（2025年度）

本四高速道路の利用特性

2025年度の本四高速道路を利用した車を対象に、区間別で本州四国間の移動、本州または四国から島しょ部間の移動、その他として整理しました。

小型車は、本州四国間と本州または四国から島しょ部間の利用が約8割を占めています。

また、大型車は本州四国間の利用が半分以上を占めており、本州と四国の人流・物流を支える基幹インフラとして機能しています。



本四高速道路の区間別利用割合（2025年度）

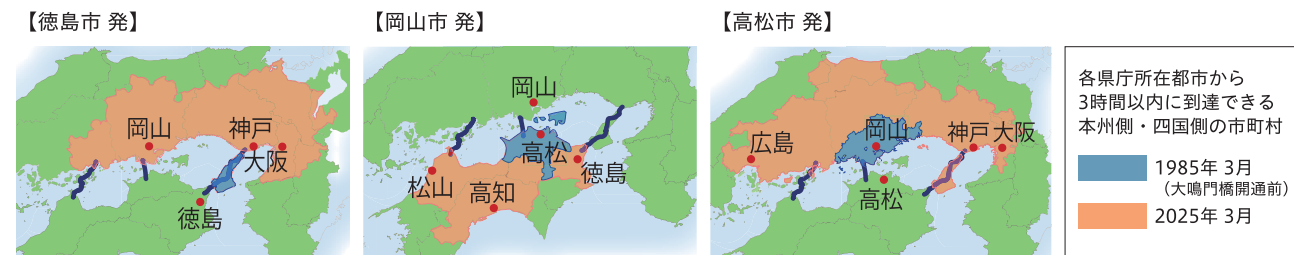
本四高速道路の整備効果

多くの人々の期待をうけて建設された本州四国連絡橋3ルートは、移動時間の短縮や移動手段の安定化で、利便性を大きく向上させ、全国各地の経済活動にも貢献し続けています。社会的共通資本として、全国各地の経済活動のみならず、社会インフラとして重要な役割を担っています。

3時間圏域の拡大で人・物の移動を促進

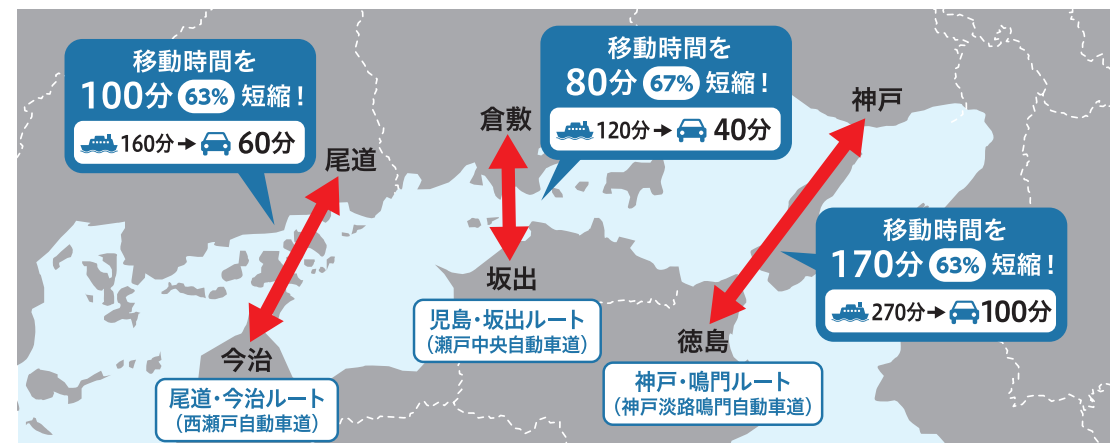
利便性向上の指標のひとつに、3時間でどこまで移動できるかという「3時間圏域」があります。たとえば1985年に大鳴門橋が開通するまで、徳島市からフェリーを使って3時間で移動できるのは、兵庫県の淡路島まででした。現在では、近畿・中国の大部分にまで広がっています。

各県庁所在都市からの3時間圏域の変化



注：自動車での3時間圏域、オレンジの範囲は青色の範囲を含む
出典：「道路時刻表」（道路整備促進期成同盟会全国協議会）、「全国フェリー・旅客船ガイド」（日刊海事通信社）ほかをもとに作成

本四連絡橋の開通により所要時間を約6割以上短縮

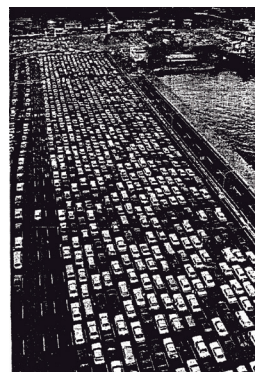


注：各市役所間の所要時間 1985年3月（大鳴門橋開通前）⇒2025年3月

待ち時間のない スムーズな移動が実現

大鳴門橋の開通以降、淡路島を経由した本州四国間の交通量が大きく増加しました。長期休暇には帰省客も増加し、フェリーが混み合って7時間待ちになることもありました。

そんな不便な状況を解消したのが、1998年開通の明石海峡大橋です。陸路だけで本州四国間の移動が可能になり、フェリーの運航ダイヤや待ち時間といった制約もなくなったことで、交通の随時性が格段に向上しました。



関西方面へ向かう車で混み合い、7時間待ちとなった淡路島・大磯港（1985年8月17日午後）
出典：朝日新聞より



本四高速道路の整備効果について詳しくはこちら



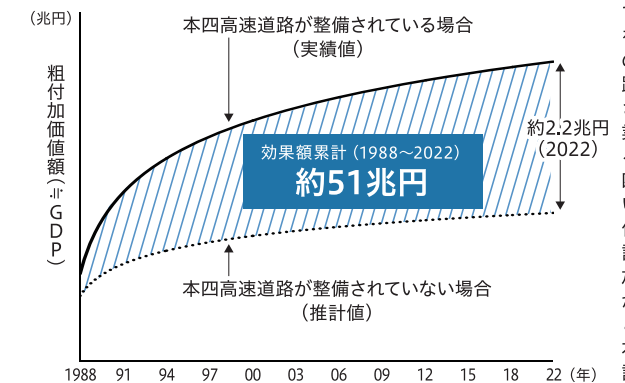
本四高速道路開通による経済効果

本四高速道路が日本経済へ及ぼした効果を定量的に把握するため、地域間産業連関表を用いて本四高速道路開通による経済効果額を計測しました。

経済効果は全国に及び、2022年（単年）の効果額は約2.2兆円でした。うち四国地方の効果額は約0.75兆円で、四国地方の総生産の約5%に相当します。

瀬戸中央自動車道が開通した1988年から2022年までの35年間で、全国の効果額（累計）は約51兆円に達しています。

1988年～2022年の効果額

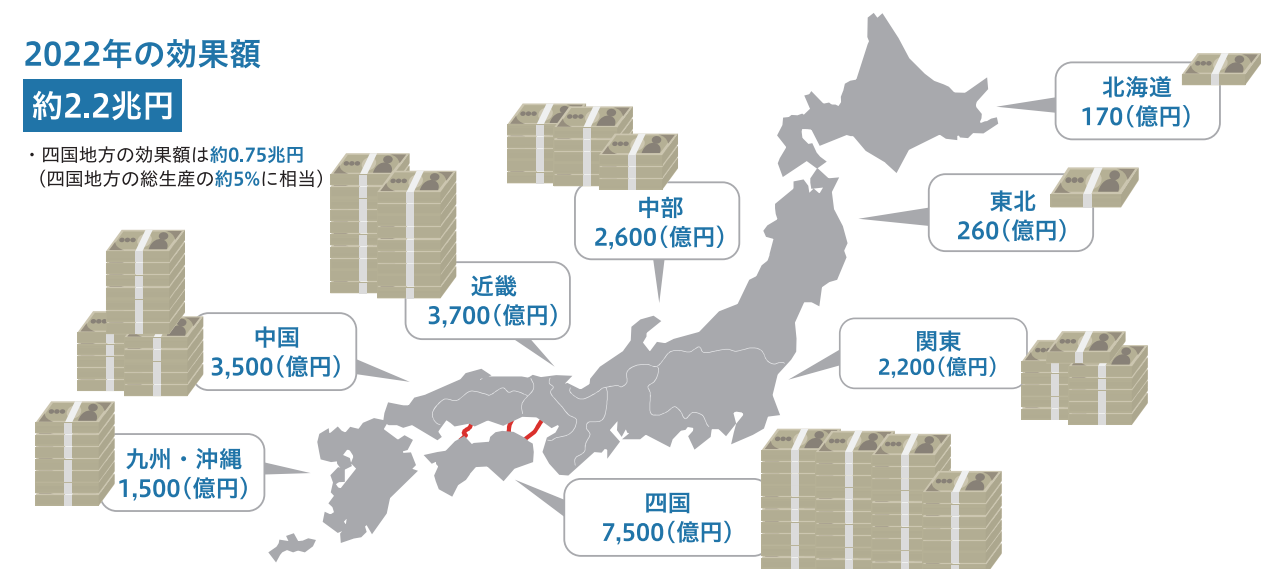


推計方法：地域間・産業間の取引関係が整理されている地域間産業連関表をもとに、本州と四国間の取引額から本四高速道路利用分を抽出（減少）させる。次に、地域間産業連関表から導き出されるモデル式を用いて、本四高速道路が開通していない場合の縮小した粗付加価値額（≒ GDP）を推計。最後に、実際の粗付加価値額（本四高速道路が開通している場合）と比較することにより、本四高速道路の効果額を計測。

2022年の効果額

約2.2兆円

・四国地方の効果額は約0.75兆円
（四国地方の総生産の約5%に相当）



本四高速道路開通による 多様な価値

本四高速道路には、生活機会の拡大や生活基盤の充実といった機能もあると考えられ、持続的な地域社会づくりにも貢献しています。

たとえば、2025年3月に今治市で発生した林野火災では、本州側の広島県から緊急消防援助隊による応援を迅速に受けることができ、非常時の広域的な地域間連携を可能としています。

■広島県側からの応援実績

- 広島県からの7日間の延べ出動数
消防車両392台、人員1,320名。
- 広島県内13消防本部から応援：
広島市消防局、尾道市消防局、呉市消防局、福山地区消防組合消防局など、広島県内すべての消防本部から応援を受け入れた。

出典：今治市消防本部「令和7年今治市林野火災記録・検証」（令和7年11月）

■広島県大隊宿营地 （西条市東予体育館）



出典：今治市消防本部提供